



2024年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
コード番号 6571 URL https://www.qbnet.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 壁谷 勝吉 (TEL) 03-6433-7723
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	24,757	8.8	2,115	△1.1	1,964	△1.3	1,301	△9.9	1,301	△9.9	1,515	△3.1
2023年6月期	22,746	10.6	2,138	52.9	1,990	59.2	1,444	68.5	1,444	68.5	1,563	34.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2024年6月期	99.37		97.36		9.6	6.2	8.5			
2023年6月期	111.13		107.99		11.9	6.5	9.4			

(参考) 持分法による投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年6月期	32,297		14,170		14,170	43.9	986.96			
2023年6月期	31,108		12,874		12,874	41.4				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年6月期	5,058		△846		△4,116		4,701	
2023年6月期	4,694		△484		△3,597		4,432	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	260	18.0	2.1	
2024年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	354	27.2	2.6	
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		38.2		

(注) 2024年6月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,710	3.8	1,900	△10.2	1,750	△10.9	1,220	△6.3	1,220	△6.3	91.70	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期	13,123,600株	2023年6月期	13,045,100株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期	123株	2023年6月期	123株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2024年6月期	13,097,345株	2023年6月期	12,994,542株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

また、当社は2024年8月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催予定であります。決算説明会の内容については、後日、当社ウェブサイトに掲載予定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	27円00銭	27円00銭
配当金総額	354百万円	354百万円

(注) 税法の規定による純資産減少割合は零であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(取り組みに関する説明)

当連結会計年度(2023年7月1日~2024年6月30日)は、国内・海外ともに行動の制限が緩和されたこともあり、消費活動は持ち直しを見せております。一方、消費活動の急速な回復は、非製造業を中心に人手不足を引き起こしており、物価上昇による個人消費への影響なども相まって、依然として経済活動の先行きに不透明感をもたらせております。

このような状況下において、当社グループはスタイリストの人員充足を図ることで、高いヘアカット需要に対応すること及び第4四半期以降に店舗拡大フェーズへと移行することを目指し、「スタイリストの定着率向上及び採用強化」等のアクションプランに取り組みました。

当連結会計年度は、主に国内のスタイリストのベースアップ等による給与の待遇改善及び労働環境の改善を実施しました。採用時の給与提示額の競争力が高まったことから、採用者数は前年同期に比べて増加しました。また、給与の待遇改善に加えて、定休日や営業時間の短縮等による労働環境の改善を実施したことで、退職者数は前年同期に比べて減少しました。結果として、人員の純増数は前年同期を上回り、店舗の総稼働席数は増加傾向となりました。

(業績に関する説明)

当連結会計年度は、お客様のヘアカット需要は総じて堅調に推移し、グループ全体の来店客数は前年同期と同水準となりました。国内・海外で前期に実施した価格改定による増収の影響が通年で寄与したことにより、売上収益は、前年同期に比べ2,010百万円増加(うち、円安に伴う為替影響は362百万円)し、24,757百万円となりました。各地域における売上収益の状況は以下のとおりであります。

<国内>

消費活動の回復に伴う非製造業の人員需給が逼迫する中、スタイリストの採用状況は堅調に推移しているものの、依然として定休日の設定が必要となる店舗が存在しております。総稼働席数は、人員の増強に伴って増加に転じつつあるものの、前年同期の水準まで回復するには至りませんでした。一方で、お客様のヘアカット需要は堅調に推移しており、来店客数は前年同期と同水準となりました。また、スタイリストの待遇改善に向けた原資確保を主目的として、2023年4月に価格改定を実施したことによる増収がありました。その結果、前年同期に比べ、売上収益は1,580百万円増加しました。

<香港>

香港の消費活動はコロナ後の回復期にあり、ヘアカット需要は緩やかながら回復し、来店客数は増加傾向にあります。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は回復し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は233百万円増加しました。

<シンガポール>

シンガポールでは、競合他社との市場競争が激しくなっていることに加え、スタイリストの人員不足や閉店等の影響により、来店客数は減少しました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は減少しましたが、円安の為替影響に伴う増収のため、円貨建ての売上収益は14百万円増加しました。

<台湾>

台湾では、前期途中に価格改定を実施したことと堅調に出店を重ねていることにより、来店客数は増加しております。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は118百万円増加しました。

<アメリカ(ニューヨーク)>

アメリカでは、前期途中に価格改定を実施したことにより増収となりました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は63百万円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	増減額	増減額 (為替影響 除く)
国内	18,493	20,073	1,580	—
海外	4,253	4,683	430	68
香港	2,127	2,361	233	41
シンガポール	1,088	1,103	14	△84
台湾	717	836	118	77
アメリカ	319	382	63	32
連結	22,746	24,757	2,010	68

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

売上原価は、前年同期に比べ1,465百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は304百万円）し、18,926百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	1,071 (170)	スタイリストの人員増加及びベースアップの実施
賃料等	287 (95)	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ539百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は50百万円）し、3,661百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	225 (23)	社内ヘアカットスクール研修生及び本部社員の増加
賃料等	75 (5)	新本社等の賃料の増加
求人費	42 (0)	スタイリストの採用強化

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

その他の営業収益は、前年同期に比べ12百万円増加し、78百万円となりました。また、その他の営業費用は、店舗資産の減損損失が増加したこと等により前年同期に比べ40百万円増加し、132百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は24,757百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2,115百万円（同1.1%減）、税引前利益は1,964百万円（同1.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,301百万円（同9.9%減）となりました。

店舗展開につきましては、20店舗出店いたしました。出店地域は、国内に9店舗、海外はシンガポールに3店舗、香港に4店舗、台湾に4店舗であります。また、労働環境改善策として店舗の統廃合を実施したこと等により30店舗閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末より10店舗減少し、691店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、6,482百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加268百万円、営業債権及びその他の債権の増加426百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、25,814百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加176百万円、使用権資産の増加328百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加し、32,297百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、7,081百万円となりました。これは主として、借入金の減少300百万円、リース負債の増加213百万円、その他の流動負債の増加449百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、11,045百万円となりました。これは主として、借入金の減少892百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、18,126百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加し、14,170百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少234百万円、利益剰余金の増加1,301百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、4,701百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、5,058百万円（前連結会計年度は4,694百万円の増加）となりました。これは主として、税引前利益1,964百万円、減価償却費及び償却費3,466百万円等の計上等に対し、法人所得税の支払額664百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、846百万円（前連結会計年度は484百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出823百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4,116百万円（前連結会計年度は3,597百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出800百万円、リース負債の返済による支出2,914百万円、配当金の支払額260百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、顧客体験価値の向上をグループの持続的な成長につなげるべく、2025年6月期を初年度とする5か年を対象とした新たな中期経営計画「NEXUS」を策定いたしました。この計画名には、お客様とスタイリストとの関わりを深め、さらなる顧客体験価値の向上を実現したいという思いが込められております。

本中期経営計画期間において実現したいことは、未来志向のテクノロジーを活用して、世界中でご利用いただいている年間2千万人のお客様の「いつもの」スタイルをデータ化し、さらにヘアカットサービス後の満足度や次の来店に向けたリクエストなどのフィードバックをデータで蓄積していくことで、利用すれば利用するほど「いつもの」ヘアスタイルが、「どこでも」、「だれでも」提供できる世界を創り出すことであります。

そして、世界各地にこのプロフェッショナルサービスの提供機会を広げ、長期にわたって安定的に企業価値を向上できる基盤を構築し、さらなる企業価値向上につなげていく考えであります。

本中期経営計画における数値目標は、以下のとおりであります。

	2024年6月期 (実績)	2025年6月期 (業績予想)	2029年6月期 (計画)
売上収益	247億57百万円	257億10百万円	355億円
営業利益	21億15百万円	19億円	34億円
期末連結店舗数	691店舗	724店舗	966店舗

なお、本中期経営計画の詳細につきましては、2024年8月13日にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,432	4,701
営業債権及びその他の債権	972	1,398
その他の金融資産	15	4
棚卸資産	237	233
未収法人所得税等	13	—
その他の流動資産	129	144
流動資産合計	5,800	6,482
非流動資産		
有形固定資産	1,213	1,389
使用権資産	5,605	5,933
のれん	15,430	15,430
無形資産	120	154
その他の金融資産	2,004	1,993
繰延税金資産	822	799
その他の非流動資産	112	113
非流動資産合計	25,308	25,814
資産合計	31,108	32,297
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	261	280
借入金	1,692	1,392
リース負債	2,397	2,611
未払法人所得税等	372	397
その他の金融負債	82	148
その他の流動負債	1,802	2,251
流動負債合計	6,609	7,081
非流動負債		
借入金	7,714	6,822
リース負債	3,067	3,306
その他の金融負債	52	49
繰延税金負債	39	20
引当金	740	831
その他の非流動負債	9	14
非流動負債合計	11,624	11,045
負債合計	18,233	18,126
資本		
資本金	1,326	1,352
資本剰余金	4,736	4,502
利益剰余金	6,431	7,733
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	379	582
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,874	14,170
資本合計	12,874	14,170
負債及び資本合計	31,108	32,297

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	22,746	24,757
売上原価	△17,460	△18,926
売上総利益	5,285	5,830
その他の営業収益	65	78
販売費及び一般管理費	△3,121	△3,661
その他の営業費用	△91	△132
営業利益	2,138	2,115
金融収益	18	23
金融費用	△165	△174
税引前利益	1,990	1,964
法人所得税費用	△546	△662
当期利益	1,444	1,301
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,444	1,301
当期利益	1,444	1,301
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	111.13	99.37
希薄化後1株当たり当期利益(円)	107.99	97.36

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期利益	1,444	1,301
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	119	214
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	119	214
その他の包括利益合計	119	214
当期包括利益	1,563	1,515
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,563	1,515
当期包括利益	1,563	1,515

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2022年7月1日残高	1,289	4,829	4,987	△0	193	88	281
当期利益	—	—	1,444	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	119	—	119
当期包括利益合計	—	—	1,444	—	119	—	119
新株の発行 (新株予約権の行使)	36	36	—	—	—	△20	△20
新株予約権の失効	—	—	0	—	—	△0	△0
剰余金の配当	—	△129	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	36	△92	0	—	—	△20	△20
2023年6月30日残高	1,326	4,736	6,431	△0	312	67	379

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年7月1日残高	11,387	11,387
当期利益	1,444	1,444
その他の包括利益	119	119
当期包括利益合計	1,563	1,563
新株の発行 (新株予約権の行使)	53	53
新株予約権の失効	—	—
剰余金の配当	△129	△129
所有者との取引額合計	△75	△75
2023年6月30日残高	12,874	12,874

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2023年7月1日残高	1,326	4,736	6,431	△0	312	67	379
当期利益	—	—	1,301	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	214	—	214
当期包括利益合計	—	—	1,301	—	214	—	214
新株の発行 (新株予約権の行使)	26	26	—	—	—	△11	△11
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△260	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	26	△234	—	—	—	△11	△11
2024年6月30日残高	1,352	4,502	7,733	△0	526	56	582

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年7月1日残高	12,874	12,874
当期利益	1,301	1,301
その他の包括利益	214	214
当期包括利益合計	1,515	1,515
新株の発行 (新株予約権の行使)	41	41
新株予約権の失効	—	—
剰余金の配当	△260	△260
所有者との取引額合計	△219	△219
2024年6月30日残高	14,170	14,170

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,990	1,964
減価償却費及び償却費	3,284	3,466
減損損失	71	115
金融収益	△18	△23
金融費用	165	174
助成金収入	△51	△22
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△41	△367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143	6
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5	27
その他	224	495
小計	5,477	5,837
利息の受取額	3	8
利息の支払額	△128	△166
助成金の受取額	51	22
法人所得税の還付額	—	20
法人所得税の支払額	△710	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,694	5,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390	△823
無形資産の取得による支出	△48	△69
差入保証金の差入による支出	△158	△96
差入保証金の回収による収入	122	147
その他	△9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△22	△400
長期借入金の返済による支出	△700	△800
セール・アンド・リースバックによる収入	92	218
リース負債の返済による支出	△2,835	△2,914
新株予約権の行使による収入	53	41
配当金の支払額	△130	△260
その他	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,597	△4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708	268
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	4,432
現金及び現金同等物の期末残高	4,432	4,701

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,444	1,301
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,994,542	13,097,345
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加 (株)	377,580	270,262
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	13,372,122	13,367,607
基本的1株当たり当期利益 (円)	111.13	99.37
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	107.99	97.36

(重要な後発事象)

当社の子会社キュービーネット株式会社 (以下、「借入人」という。) は、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行と総額3,000百万円のコミットメントライン契約を締結しておりましたが、2024年7月31日付で当該契約を終了いたしました。

また、借入人は、同日の2024年7月31日付で株式会社三菱UFJ銀行と総額2,000百万円の金銭消費貸借契約を締結しております。

主な契約内容は、以下のとおりであります。

①金融機関	株式会社三菱UFJ銀行
②融資金額	2,000百万円
③提出日現在における借入残高	2,000百万円
④返済期日	2029年7月31日
⑤返済方法	期日一括返済
⑥利率	1.13%
⑦保証人	キュービーネットホールディングス株式会社
⑧資金の使途	人財、DX及び出店投資